

科目名 行政史特論  
Title Advanced Study of Administrative History  
科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

担当教員 担当教員との連絡方法  
非常勤講師 爲我井 慎之介 ( タメガイ シンノ  
スケ )

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1.2	選択	2	後期

## 目的

現代国家の作用のうち「行政」がカバーする範囲は、産業化や都市化などを背景とする19世紀以降の国家観の変化に併せて徐々に拡大したと言える。一方、第二次世界大戦後の主要諸国では、社会経済情勢の変化などに伴って行政に対する改革志向が強まり、1980年代以降、日本においても「小さな政府」論への転換が図られていった。もっとも、それら改革の動向は時代の潮流によっており、連続するものでもあろう。「今ある」改革の動向を「今だけ」の現象として断片的に捉えてしまうと、改革の本質を正しく理解できない可能性がある。本講義では、日本の行政理論や行財政に関する様々な改革の取り組みなどを通史的に理解することができるよう、明治期以降の行政の歴史について時系列的かつ体系的に検討し、議論を進める。本講義を通じて、日本固有の行政制度を考察するうえで必要な歴史的認識を醸成していきたい。

## 達成目標

近現代における日本行政の史の変遷を詳らかに追うことで、日本固有の行政制度や行財政に関する様々な改革の現象などを通史的に理解できるようになる。

## スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 歴史的視点から見た現代日本の行政
- 第3回 「行政史研究」の目的と可能性
- 第4回 日本行政史の輪郭
- 第5回 近代国家の建設に向けた行政機構
- 第6回 内閣制度と帝国議会
- 第7回 政党内閣期における統治構造の形成と展開
- 第8回 戦時体制下における行政の中央集権化
- 第9回 戦後占領改革期から高度経済成長期までの行政改革
- 第10回 第二次臨時行政調査会と中曽根行革
- 第11回 55年体制の終焉と中央省庁再編・構造改革・分権改革
- 第12回 行財政整理と行財政改革
- 第13回 警察行政の形成と発展
- 第14回 国土交通行政史とセクショナリズム
- 第15回 まとめ(総括授業)

## 教科書・参考文献

- 教科書 笠原英彦編(2010)『日本行政史』(慶應義塾大学出版会)  
なお、教科書は履修者数の状況に応じて変更する場合がある。
- 参考書 笠原英彦・桑原英明編著(2015)『改訂版 日本の政治と行政』(芦書房)  
増田正・丹羽文生・半田英俊・島村直幸・吉田龍太郎・加藤秀治郎(2020)『政治学入門』(一藝社)

## 授業外での学習

- ①新聞、雑誌、インターネットなどを通じて、積極的に政治・行政のタイムリーな情報収集に努めること。
- ②活発な討論に向けて、各履修者は教科書の該当箇所を一読し、内容を把握してから講義に臨むこと。

## 評価方法

平常点(100%)、期末試験(0%)

## 履修上の注意

- ①授業は、遠隔(リアルタイム)で実施する。第5回(講義2日目)以降、各履修者の報告(担当章の要約等)を基に討論を行う。また、講義日ごとに小レポートの作成を行う。
- ②平常点は、報告(60%)、討論の内容及び講義への貢献度(20%)、小レポート(20%)を基本とする。
- ③土曜日集中講義(延べ4日間)のため、講義日に注意すること。欠席の際には教員に直接連絡すること。

科目名 行政法特論  
Title Advanced Study of Administrative Law  
科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

担当教員  
教授 新田 浩司 ( ニッタ ヒロシ )

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

### 目的

国や公共団体による行政活動は、住宅、ゴミ、生活環境、治安維持、交通などの地域の問題を始め経済政策、防衛、外交など多岐にわたる。このような行政活動は行政法に基づき行わなければならない。現代社会における問題を考える上で行政法の知識は不可欠である。行政法は、行政権の主体たる国および公共団体の組織、権限、機関相互の関係など、行政組織法と、国・公共団体と国民との間の公法上の法律関係に関する行政手続法、行政作用法および行政救済法がその研究対象である。行政法はこれらの法規を研究対象とする学問である。地方分権、公務員制度改革など、行政法を取り巻く環境は大変革の時期を迎えているが、本講義では、個々の行政法規を解釈する上で必要な、公行政を支配する一般的な法原理及び体系別諸問題について学び、行政法に関する諸判例について研究する。

### 達成目標

行政活動を行う根拠規定である行政法の基本原則、組織、作用、救済等の概要を把握した上で、国民、地域住民と行政とが深く関わっていることを理解し、行政に関する様々な問題について自分なりに法的に分析できるようになることが、受講生の到達目標である。

### スケジュール

回数	内容	単位数	講義概要、スケジュール、評価方法等
第1回	イントロダクション		講義概要、スケジュール、評価方法等
第2回	行政法総論	( 1 )	行政法の基礎を学ぶ
第3回	行政法総論	( 2 )	"
第4回	行政法総論	( 3 )	"
第5回	行政法総論	( 4 )	"
第6回	行政法総論	( 5 )	"
第7回	行政法判例研究	( 1 )	受講生が行政法の判例について研究し発表し、質疑応答を行う。
第8回	行政法判例研究	( 2 )	"
第9回	行政法判例研究	( 3 )	"
第10回	行政法判例研究	( 4 )	"
第11回	行政法判例研究	( 5 )	"
第12回	行政法判例研究	( 6 )	"
第13回	行政法判例研究	( 7 )	"
第14回	行政法判例研究	( 8 )	"
第15回	総括		

### 教科書・参考文献

教科書 適宜指示する

参考書 適宜指示する

### 授業外での学習

新聞やTV等のマスメディアでは、様々な事件が報道されている。その中には、行政法に関連する事件も多い。受講生は日々の報道に関心を持ち情報を収集し自ら考えることが求められる。

### 評価方法

レポート(80%)、受講状況(20%)により総合的に評価する。

### 履修上の注意

講義の理解を深めるために、適宜新聞記事等を具体的な事例を参照する。各自においても新聞記事等に留意すること。

科目名 現代政治学特論  
Title Advanced Study of Contemporary Politics  
科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

教授 増田 正 ( マスダ タダシ )  
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 1・2 単位区分 単位数 2 開講時期 前期

## 目的

本講義では、今日世界的に注目を集めている政治的テーマであるポピュリズムについて検討し、徹底的に議論する。ポピュリズムに関する多数のテキストを読んでポピュリズムに関する理解を深めたい。  
本講義では、履修者一人当たり2回程度の（内容に関する要約と意見・コメントを加えた）報告を通して、教員と参加者全員で活発に議論したい。講義には、主体的な参加が求められる。

## 達成目標

最新の出版物や時事問題の議論等を通して、各国の新しい政治・行政動向に積極的に触れ、現代政治学とその適用範囲である現代政治に関する理解を深める。比較政治学的な視点に立ち、各国の現代政治過程を単に追認するばかりではなく、理論的根拠をもって、政治現象を客観的に解釈できるようにする。

## スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 「ポピュリズムとは何か」水島治郎
- 第3回 「欧州ポピュリズム」庄司克宏
- 第4回 「ポピュリズム化する世界」国末憲人
- 第5回 報告①及び研究発表
- 第6回 「ポピュリズムを考える」吉田徹
- 第7回 「ポピュリズム」薬師院仁志
- 第8回 「ポピュリズムと欧州動乱」国末憲人
- 第9回 「民主主義の内なる敵」ツヴェタン・トドロフ
- 第10回 報告②及び研究発表
- 第11回 「ポピュリズムとは何か」ヤン・ヴェルナー・ミュラー
- 第12回 「日本型ポピュリズム」大嶽秀夫
- 第13回 「ポスト・デモクラシー」コリン・クラウチ
- 第14回 「エマニュエル・マクロン」アンヌ・フルダ
- 第15回 報告③及び研究発表

## 教科書・参考文献

- 教科書 ①水島治郎『ポピュリズムとは何か』中公新書 2016、②庄司克宏『欧州ポピュリズム』ちくま新書 2018、③ヤン・ヴェルナー・ミュラー『ポピュリズムとは何か』岩波書店 2017。
- 参考書 シラバス掲載の書物すべて

## 授業外での学習

毎回、テキストを事前に読み、必要に応じて下調べを行い、問題意識を持ちながら講義に参加すべきである。また、講義後には必ず復習することが望ましい。

## 評価方法

平常点（100％）、期末試験（0％）。平常点は、履修者が主体的に関与すべき個別報告（70％）、その他の討論等（30％）のパフォーマンスによって総合的に評価する。

## 履修上の注意

講義は遠隔で実施する。指定された教科書（3冊）を必ず準備し、講義前に読んでおくこと。いずれか1冊についてパワーポイントによる報告を求める。

科目名 現代ヨーロッパ政治特論  
Title Advanced Study of Contemporary Politics in Europe  
科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

教授 吉武 信彦 (ヨシタケ ノブヒコ)  
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 1・2 単位区分 単位数 2 開講時期 前期

## 目的

本講義は、ヨーロッパの中でも特に北欧諸国（デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン）に注目し、その第二次世界大戦後の外交政策を国内環境と国際環境の両面から検討する。第二次世界大戦後、北欧諸国は地域協力を発展させ、冷戦といわれる厳しい国際環境にもかかわらず地域の安定を確保すると同時に、国際社会においても活発な外交を展開してきた。人口の点では、北欧5カ国は合計してもわずか2500万人にしかならない小規模な国々であるが、国際関係においてなぜ大きな発言力、影響力を行使できるのだろうか。また、21世紀を迎えた現在、北欧諸国は外交上いかなる問題に直面しているのだろうか。これらの問題を考えるために、英語文献を輪読し、議論したい。必要に応じて、日本語文献も取り上げる。

## 達成目標

本講義を通して、北欧諸国の政治・外交について理解を深め、自分自身で情報収集、分析、評価ができるようになることを目標とする。同時に、そのための手段として、英語の専門書を読みこなせるように英語力の向上もめざす。輪読では、章単位で分担を決め、ある程度の分量の英文を要約し、報告できるように指導する。以上の作業を踏まえて、講義後半では各自の関心テーマに関して報告を行ない、レポートを作成する。

## スケジュール

回数	内容	単位数	説明
第1回	講義の概要説明		講義目的、目標、スケジュール、成績評価等の説明
第2回	現代ヨーロッパ政治入門		参考文献、史料等の紹介
第3回	北欧とは何か		北欧地域の特徴
第4回	日本から見た北欧		日本・北欧関係の歴史
第5回	北欧の政治・外交	(1)	英語文献の輪読
第6回	同上	(2)	同上
第7回	同上	(3)	同上
第8回	同上	(4)	同上
第9回	同上	(5)	同上
第10回	同上	(6)	同上
第11回	同上	(7)	同上
第12回	同上	(8)	同上
第13回	学生による事例研究	(1)	関心あるテーマに関するプレゼンテーション
第14回	同上	(2)	同上
第15回	まとめ		

## 教科書・参考文献

- 教科書 Anders Widfeldt, *Extreme Right Parties in Scandinavia* (London: Routledge, 2015)などの候補から、履修者と相談して最終的に決定する。
- 参考書 拙著『日本人は北欧から何を学んだか』（新評論、2003年）。共編著『北欧・南欧・ベネルクス』（ミネルヴァ書房、2011年）。共編著『映画のなかの北欧』（小鳥遊書房、2019年）。

## 授業外での学習

報告を担当する者以外も輪読する文献の章を必ず事前に読んでくること。また、講義の終わりに行なう各自のプレゼンテーションに備えて早めにテーマを決め、準備をすること。

## 評価方法

毎回の出席を重視する。3分の1以上の欠席は、履修放棄とみなす。  
輪読・事例研究のプレゼンテーション（50%）、レポート（50%）を総合して成績をつける。

## 履修上の注意

本年度に関しては、教員の都合により遠隔授業（リアルタイム）形式での実施となる。教員が教室外から教室に向け授業を実施する。  
講義を履修するからには、講義のテーマに関心を持ち、主体的に参考文献を読むことが重要である。第2回目の講義で、詳細な参考文献表を配布する。

科目名 公共政策特論  
Title Advanced Study of Public Policy  
科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

教授 佐藤 公俊 (サトウ キミトシ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 1	単位区分	単位数 2	開講時期 前期
-----------	------	----------	------------

## 目的

この講義は受講生が公共政策に関する基礎的な知識を獲得し、公共政策を分析する上で重要な概念を理解し、その上で政策分析能力を高めることを目的とする。講義内容は「公共政策の基礎概念」、「政府の役割」、「公共政策の構造」、「政策分析演習」から成る。それぞれについて制度的・理論的理解を深め、具体的な事例の分析を積み重ねることにより、政策分析能力の向上を目指す。

## 達成目標

以下の2点を目的とする。

- ①公共政策を分析する際に重要となる制度、理論等を身に付ける。
- ②政策分析能力を身に付ける。

## スケジュール

- 第1回 ガイダンス：講義の概要、評価の方法、文献の紹介
- 第2回 公共政策の基礎概念①：公共とは、政策とは
- 第3回 公共政策の基礎概念②：公共の利益、市場と政府
- 第4回 政府の役割①：所得再分配
- 第5回 政府の役割②：市場の失敗、公共財、外部性
- 第6回 政府の役割③：経済安定化と財政政策
- 第7回 政府の役割④：経済安定化と金融政策
- 第8回 中間試験
- 第9回 公共政策の構造①：政策体系、目的と手段
- 第10回 公共政策の構造②：政策課題の類型、政策課題の発見
- 第11回 公共政策の構造③：政策手段
- 第12回 政策分析演習①：社会を対象にした事例研究
- 第13回 政策分析演習②：行政を対象にした事例研究
- 第14回 政策分析演習③：政策評価
- 第15回 まとめ

## 教科書・参考文献

教科書 講義中に指示する。

参考書 講義中に指示する。

## 授業外での学習

各回においてあらかじめ指定された文献を読み、レジュメにまとめておくこと。授業後はきちんと復習し、講義の内容をすべて理解すること。

## 評価方法

授業への貢献度やリアクションペーパーの内容など平常点の評価 (70%) と期末レポートの評価 (30%) による。

## 履修上の注意

受講者はあらかじめ指定された文献を読むこと。担当を割り当てられた受講生はレジュメを作成し講義中に報告すること。

科目名 公共哲学特論  
Title Advanced Study of Public Philosophy  
科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

教授 福間 聡 (フクマ サトシ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次  
1・2

単位区分

単位数  
2

開講時期  
前期

## 目的

公共哲学・倫理学の文献を読み解くと共に、それらの理論がどのように現実社会の諸問題に適用できるのかについて、本講義では探求する。今年度はジョン・ロールズ『公正としての正義 再説』（岩波現代文庫 2020）を基本テキストとし、受講生と共にロールズの正義論の変遷と現実社会への適用可能性について考察する。

## 達成目標

①ロールズ正義論の基本概念について説明できるようになり、②ロールズの正義構想が現実社会において適用可能であるためには、どのような発展や修正が必要であるのかについて、自らの見解を持てるようになる。

## スケジュール

第1回 インタロダクション：講義概要・スケジュール  
第2回 第一部 基礎的諸観念 (1)  
第3回 第一部 基礎的諸観念 (2)  
第4回 第一部 基礎的諸観念 (3)  
第5回 第二部 正義の原理 (1)  
第6回 第二部 正義の原理 (2)  
第7回 第二部 正義の原理 (3)  
第8回 第三部 原初状態からの議論 (1)  
第9回 第三部 原初状態からの議論 (2)  
第10回 第三部 原初状態からの議論 (3)  
第11回 第四部 正義に適った基礎構造の諸制度 (1)  
第12回 第四部 正義に適った基礎構造の諸制度 (2)  
第13回 第四部 正義に適った基礎構造の諸制度 (3)  
第14回 第五部 安定性の問題 (1)  
第15回 第五部 安定性の問題 (2) まとめ

## 教科書・参考文献

教科書 ジョン・ロールズ『公正としての正義 再説』（岩波現代文庫 2020）

参考書 適宜指示する。可能であれば、John Rawls, Justice as Fairness: A Restatement (Belknap Press of Harvard University Press, 2001)を用意すること。

## 授業外での学習

輪読形式の講義なので、担当者はレジメ、担当者以外は輪読箇所についてのコメントを用意することが必須となる。

## 評価方法

平常点(100%)、期末試験(0%)

## 履修上の注意

- ①授業は、遠隔（リアルタイム）で実施します。
- ②平常点は、レジメとコメントで評価します。
- ③ 授業開始30分後の入室は欠席とします。

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

## 目的

本講義は、国と国との間の交流の歴史に注目する。特に20世紀前半のヨーロッパ、アジア、アフリカ、アメリカ、オセアニアといった地域内の交流、およびそうした地域を越えた世界的な交流に着目したい。組織間の交流というよりは、特定の個人がかかわる交流のほうがわかりやすいので、そうした交流を取り上げていきたい。たとえば杉原千畝を含むホロコーストからユダヤ人を救った人々(Righteous among the Nations)である。世界中で27000人以上がイスラエル政府から表彰されているが、一人一人のストーリーを、Yad Vashemというイェルサレムにあるホロコースト記念館のホームページで読むことができる。シンドラーなどの著名な人物に関しては何冊も本が出ている。こうした人物に関する記録を英語で読みながら、交流の重要性を理解していく。日本語の文献もあわせて読んでいきたい。

## 達成目標

本講義を通して、国際交流の歴史について理解を深め、一国の歴史を学んだだけではわからない事象を理解できるようにすることを目標とする。そのための手段として、簡単な英文を読みこなせるように英語力の向上もめざす。輪読では、好きな人物を見つけてもらい、ホームページに掲載されている英文を要約し、報告できるように指導する。

## スケジュール

第1回	講義の概要説明	講義目的、目標、スケジュール、成績評価等について説明する。
第2回	ユダヤ人とは？	ユダヤ人とはどのような人たちかを概観する。
第3回	ホロコーストとは？	ナチス・ドイツが行ったユダヤ人大虐殺について概観する。
第4回	有徳の人とは？	ホロコーストからユダヤ人を救った人々について概観する。
第5回	杉原千畝	リトアニアで難民にヴィザを発給して6千人を救った。
第6回	オスカー・シンドラー	ポーランドの古都クラクフで1100名のユダヤ人を救った。
第7回	ラオル・ヴァッレンベリ	ハンガリーのブダペストで10万人のユダヤ人を救った。
第8回	アンネ・フランクを救った人々	オランダのアムステルダムで屋根裏部屋に隠れるアンネ一家を支援した。
第9回	英語で読む有徳の人①	Yad Vashemのホームページから選んで英語を要約する。日本語でもよい。
第10回	英語で読む有徳の人②	Yad Vashemのホームページから選んで英語を要約する。日本語でもよい。
第11回	英語で読む有徳の人③	同上
第12回	英語で読む有徳の人④	同上
第13回	英語で読む有徳の人⑤	同上
第14回	有徳の人に関するプレゼンテーション	パワーポイントで一人15分程度で発表する。
第15回	まとめ	

## 教科書・参考文献

- 教科書 稲葉千晴『ヤド・ヴァシエームの丘に：ホロコーストからユダヤ人を救った人々』（成文社、2020年）、愛知県教育委員会編『杉原千畝と20世紀の世界・日本・愛知』稲葉千晴監修（非売品、2020年）
- 参考書 シモナス・ストレルツォーフ・ヴァス『第二次大戦下リトアニアの難民と杉原千畝』赤羽俊昭訳稲葉千晴監修（明石書店、2020）、モルデカイ・バルディール『ホロコーストと外交官』（人文書院、2015）他

## 授業外での学習

ホロコーストからユダヤ人を救った人々に関する映画やビデオを視聴する。たとえば「スキハラチウネ」「シンドラーのリスト」「戦場のピアニスト」「アンネの日記」それ以外にも多くの映画がある。

## 評価方法

毎回の出席を重視する。3分の1以上の欠席は、履修放棄とみなす。  
 英文（あるいは日本語文献）読解・プレゼンテーション（50%）、レポート（50%）を総合して成績をつける。

## 履修上の注意

遠隔で行う。講義を履修するからには、講義のテーマに関心を持ち、主体的に参考文献を読むことが重要である。随時必要な文献に関する情報を提示する。

科目名 政策評価特論  
Title Advanced Study of Policy Evaluation  
科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

担当教員  
教授 佐藤 徹 ( サトウ トオル )

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	後期

## 目的

- ・わが国では、住民に対する説明責任 ( accountability ) と、政策決定プロセスの透明性 ( transparency ) の向上、地方分権の実践段階の到来、財政難への対応などを背景に、政策評価又は行政評価のシステム導入やその検討が急速に進められてきた。しかしこれまでのところ評価システムが十分に機能しているとは言いがたい。運用上も様々な課題や困難に直面している。
- ・本講義では、国または自治体の政策評価又は行政評価システムに焦点を当て、今後めざすべき“評価を核とした行政経営モデル”を明らかにするとともに、その制度デザインや機能要件について考察する。

## 達成目標

- ・政策評価および行政経営の基礎理論を習得することができる。
- ・評価の事例研究を通じて、多様な政策評価の技法とその実態について理解することができる。
- ・政策評価システムの制度設計や機能要件について学ぶことができる。

## スケジュール

- 第1回 インTRODクション ( 講義概要、スケジュール、テキスト、成績評価、注意事項等 )
- 第2回 政策評価とは何か 政策の構成要素、政策体系、政策評価と行政評価、中央政府の政策評価、評価基準
- 第3回 政策分析 ( Policy Analysis ) ( 1 ) 費用効果分析、費用便益分析、現在価値、割引率
- 第4回 政策分析 ( Policy Analysis ) ( 2 ) 公共事業評価への適用事例の分析
- 第5回 プログラム評価 ( Program Evaluation ) ( 1 ) セオリー評価、ロジックモデル、プロセス評価
- 第6回 プログラム評価 ( Program Evaluation ) ( 2 ) インパクト評価、ランダム化比較試験 ( RCT )
- 第7回 業績測定 ( Performance Measurement ) ( 1 ) 評価指標の開発動向、評価指標の問題点、評価指標の体系
- 第8回 業績測定 ( Performance Measurement ) ( 2 ) PDCAからCAPDへ、目標達成度、問題発見、要因分析
- 第9回 地方自治体における行政評価の現状と課題 ( 1 ) 評価制度の導入背景、事務事業評価と政策・施策評価、外部評価
- 第10回 地方自治体における行政評価の現状と課題 ( 2 ) 成果指標の設定、予算編成への活用、職員の意識改革など
- 第11回 EBPM ( エビデンスに基づく政策形成 ) ( 1 )
- 第12回 EBPM ( エビデンスに基づく政策形成 ) ( 2 )
- 第13回 EBPM ( エビデンスに基づく政策形成 ) ( 3 )
- 第14回 事例研究 ( 1 ) 自治体の政策評価と行政経営のケーススタディ
- 第15回 事例研究 ( 2 ) 同上

## 教科書・参考文献

- 教科書 佐藤徹編『エビデンスに基づく自治体政策入門 - ロジックモデルの作り方・活かし方』公職研  
佐藤徹『創造型政策評価 - 自治体における職場議論の活性化とやりがい・達成感の実現』公人社
- 参考書 Joseph S. Wholey, Harry P. Hatry, Kathryn E. Newcomer ( 2004 ), Handbook of Practical Program Evaluation, Jossey-Bass Inc Pub; 2nd. そのほか必要に応じて講義のなかで指示する。

## 授業外での学習

新聞やニュースなどに関心を持って、積極的に行政や政策に関する情報の収集に努めること。授業後は、関連文献などを適宜参照し、学習内容の定着を図ること。

## 評価方法

平常点 ( 100% )、期末試験 ( 0% )。

## 履修上の注意

- ①授業は、遠隔 ( リアルタイム ) で実施します。
- ②平常点は、事例研究報告のプレゼン ( 60% )、ディスカッションでの発言 ( 40% ) で構成される。なお、事例研究では受講者自身が実際に関わっている政策評価事例、あるいは受講者が関心の高い政策評価事例について自ら調査し報告してもらう。

科目名 地域行政特論  
Title Advanced Study of Local Public Administration  
科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

教授 岩崎 忠 (イワサキ タダシ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 1・2 単位区分 単位数 2 開講時期 前期

## 目的

地域行政は、地方分権一括法を中心とした第1次分権改革によって機関委任事務が廃止されたことや、第2次分権改革によって義務付け・枠付けの見直しによる規制緩和と権限移譲されたことにより、地域が主体となって政策を立案することや政策を実施することが求められている。

一方、企業経営の発想や手法を持ち込むNPM ( New Public Management ) の理念と手法が導入され、民営化、民間委託の推進、指定管理者制度の導入など公共経営の制度と運営が変化してきた。

こうした地方分権改革、官から民への規制改革、市場経済の構造改革の流れの中で、地域行政がどのように動いていくのか状況把握に努め、分析することを目的とする。

## 達成目標

偶数回は、地域行政に関する具体的なテーマについて教員が講義し、終了後、受講生に課題を提示する。翌週の奇数回は、受講生全員が1人ずつ前回の課題に対する考え・意見をまとめ、報告を行い、その後受講生全員で、質疑応答、ディスカッションを行う。こうした流れを繰り返すことを通じて、今後の地域行政のあり方について考える能力を養成する。

## スケジュール

- 第1回 インタロダクション
- 第2回 自治体の課題設定から政策形成～空き家対策 ( 撤去が有効活用か )
- 第3回 意見交換
- 第4回 自治体の政策立案～SWOT分析
- 第5回 意見交換
- 第6回 自治体の政策決定～予算編成過程と政策決定理論
- 第7回 意見交換
- 第8回 自治体の政策執行①～指定管理者制度のメリット・デメリット
- 第9回 意見交換
- 第10回 自治体の政策執行②～ICTを活用したガバメント2.0の実践
- 第11回 意見交換
- 第12回 自治体の政策評価～政策コミュニティ問題をいかに解決するか
- 第13回 意見交換
- 第14回 自治体政策法務～条例の骨子案を作ってみよう
- 第15回 まとめ

## 教科書・参考文献

- 教科書 岩崎忠 『自治体経営の新展開』一藝社、2017年  
岩崎忠 『自治体の公共政策』学陽書房、2013年
- 参考書 授業中に紹介する。

## 授業外での学習

新聞、雑誌などを通じて、地域行政のタイムリーな情報把握に努めるとともに、県庁、市役所などでのヒアリング・現場調査を通じて、実際の現場状況を観察するように心がけてください。

## 評価方法

平常点30%、課題レポートの提出70% ( 7回分 ) を総合して評価する。

## 履修上の注意

- ①Teamsを使って偶数回はオンデマンド ( 音声配信 ) 授業、奇数回はリアルタイム授業を遠隔で実施します。
- ②平常点は、授業時の発言、授業への貢献度などです。
- ③リアルタイム授業に欠席する場合は教員に直接連絡すること。無断欠席、理由のない遅刻・早退は厳禁。

科目名 地方財政特論  
Title Advanced Study of Local Public Finance  
科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

担当教員 中村 匡克 ( ナカムラ タダカツ )  
教授 中村 匡克 ( ナカムラ タダカツ )  
担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	後期

## 目的

周知のとおり、今日の日本の財政は非常に多くの問題を抱えています。問題が生じている原因を理解し解決策を探るためには、制度や実態を分析しようとする伝統的な財政学や地方財政論の知識だけでは十分ではありません。政治家や官僚、利益団体、有権者といった経済主体の意思決定あるいは集合的意志決定システムの分析なしにはなし得ません。そこで本講義では、政治経済学の一分野である公共選択論の考え方について学びつつ、財政ならびに地方財政、さらにはそれらと表裏一体の関係にあるさまざまな政策について考えていきます。

## 達成目標

公共選択の視点で、財政・地方財政ならびにそれらと表裏一体の関係にあるさまざまな政策について考えられるようになること。また、同分野と関連する研究論文を読めるようになること。

## スケジュール

- 第1回 インタロダクション
- 第2回 市場における競争の重要性
- 第3回 市場の失敗と政府の役割
- 第4回 公共財の理論とクラブ財の考え方
- 第5回 集合的意志決定の理論
- 第6回 地方分権論
- 第7回 再分配政策
- 第8回 景気決定メカニズムと景気対策
- 第9回 財政肥大化の要因
- 第10回 政治家や有権者の合理的選択行動
- 第11回 官僚の合理的選択行動
- 第12回 レントシーキング活動
- 第13回 課税のあり方
- 第14回 新しい公共経営の考え方
- 第15回 まとめ

## 教科書・参考文献

教科書 関連するテキストの中から、履修者と相談して決定します。

参考書 ヒルマン、アリエ・L (2006) 『入門財政・公共政策』 勁草書房 / 川野辺・中村 (2013) 『テキストブック公共選択』 勁草書房 / 『日本経済研究』 『財政研究』 『公共選択』 『計画行政』 など

## 授業外での学習

指定の教科書や参考書、紹介された書籍・論文を読み、必要に応じて自分なりのノートを作成してください。

## 評価方法

講義に対する取り組みや理解度から総合的に評価します (100%)。

## 履修上の注意

ミクロ経済学ならびにマクロ経済学の基礎的な知識を必要とします。したがって、これらの基礎知識を習得できていない場合は、学部の講義で補ったり、自習して習得する必要があります。

科目名 地方政治史特論  
Title Advanced Study of Local Government and History  
科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

担当教員 担当教員との連絡方法  
非常勤講師 吉田 龍太郎 (ヨシダ リュウタロウ)

E-Mail

配当年次 1・2 単位区分 単位数 2 開講時期 後期

## 目的

本講義では、近代から現代にかけての日本の地方政治史を概観する。地方統治における政治的側面、特に、政党の中央地方関係に焦点を当てながら、学術文献を輪読して政治学・政治史学の分析枠組みを習得するとともに、群馬・高崎とその近域に関連する活字化された歴史的資料も読み解いていく。履修者は、明治維新以降の近現代日本の政治社会がどのように成立・展開したのかを考え、自分なりの評価を加え、それによって、今後の日本政治の展望を考える手がかりを見出していく。

## 達成目標

- ① 近現代日本の地方政治史の流れを時系列的に理解する。
- ② 過去の日本の政治社会の諸問題の因果関係を実証的かつ規範的に深く理解し、現代の課題解決へ向けて考える力を養う。

## スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 明治期の日本政治と地域・概論
- 第3回 明治期の民権運動と佐久
- 第4回 大正・昭和戦前期の日本政治と地域・概論
- 第5回 大正・昭和戦前期の日本政治と佐久①
- 第6回 大正・昭和戦前期の日本政治と佐久②
- 第7回 昭和戦後期の「保守-革新」対立の形成過程と地域・概論
- 第8回 昭和戦後期の「保守-革新」対立の形成過程と佐久
- 第9回 昭和戦後期「革新」政党と地域・概論
- 第10回 昭和戦後期「保守」政党と地域・概論
- 第11回 昭和戦後期の日本政治と群馬・高崎①
- 第12回 昭和戦後期の日本政治と群馬・高崎②
- 第13回 平成期の日本の地方政治と地域・概論
- 第14回 平成期の日本政治と群馬・高崎①
- 第15回 平成期の日本政治と群馬・高崎②

## 教科書・参考文献

教科書 指定しない。必読文献や資料は講義中に提示・配布する。

参考書 指定しない。必要に応じて講義中に提示する。

## 授業外での学習

授業前には、指定文献や関連文献・資料等を読み、これまでに自分が接してきた情報と併せ、疑問点を意識しておく。授業後には、新たに接した情報や残された疑問点について、図書資料や電子資料を用いて自分なりに調べ、自身の考えを書きとめておく。

## 評価方法

授業参加(100%：リアクションペーパー(45%)、授業中の発言・態度(45%)、報告(10%))

## 履修上の注意

普段から政治・社会問題とその歴史的背景に関心を持ち、情報に接し、他者・先人達の言葉を参照しながら、自分の言葉で考える習慣をつけておく。

科目名 法学特論  
Title Advanced Study of Law  
科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

教授 鈴木 陽子 (スズキ ヨウコ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	後期

## 目的

本講義では、地域政策を考えるための法学を学ぶ。法とは何か、そして法によって守られるものとは何かという問題について、平等や権利に関する諸問題から考えていく。まず概論的な講義を行い、受講生による学術論文の読解や判例研究などの報告を通じて、法を解釈する上で必要な権利保障の原理や権利をめぐる学術上の問題を踏まえ、具体的な問題について検討していく。

## 達成目標

- (1) 権利についての問題を理解する。
- (2) 法的思考を身につける。
- (3) 判例や学術論文の読解を通じ、法学の問題について理解できるようになること

## スケジュール

第1回	イントロダクション	講義概要、スケジュール、評価方法等
第2回	自由権 概論	講義(1)
第3回	自由権 概論	講義(2)
第4回	社会権 概論	講義(1)
第5回	社会権 概論	講義(2)
第6回	法の下の平等(1)	概論・講義
	法律時事問題(1)	
第7回	法の下の平等(2)	学説の検討
	法律時事問題(2)	
第8回	法の下の平等(3)	判例・審査基準(1)
第9回	法の下の平等(4)	判例・審査基準(2)
第10回	国籍と平等 概論	講義
第11回	国籍と平等	政治活動の自由(1)
第12回	国籍と平等	政治活動の自由(2)
第13回	国籍と平等	公務就任権(1)
第14回	国籍と平等	公務就任権(2)
第15回	まとめ	

## 教科書・参考文献

教科書 特に指定せず、講義内において指定または配布する。

参考書 講義中適宜指示する。

## 授業外での学習

指定された資料などを読み、レジュメをまとめてくること

## 評価方法

講義中の発言、討論内容(60%)、期末レポート(40%)により評価する。

## 履修上の注意

学部で法学関連の科目(法学、現代の法思想、憲法、比較憲法論、行政法、民法、法言語学など)を履修していることが望ましいが、法学を学んでいない受講生も歓迎する。なお本講義はオンラインで実施する

科目名 民法特論  
Title Advanced Study of Civil Law  
科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

教授 金光 寛之 (カネミツ ヒロユキ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次  
1・2

単位区分

単位数  
2

開講時期  
前期

## 目的

私たちの生活の様々な場面で民法は機能している。このことを具体的事例を詳細に検証することにより詳らかにする。最終的には法政策を担える力をつけるため、講義では外国文献を取り扱い日本と諸外国との比較法的研究を行う。

## 達成目標

外国文献を読み日本と外国ではふどのような概念が異なるか、そしてその異なる概念を日本の政策でどのように活用できるようにするかが目的である。

## スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 The Law of Persons
- 第3回 Formalities and Consent
- 第4回 Ptivity and Capacity
- 第5回 The Term of a Contract
- 第6回 Invalidity
- 第7回 Agency
- 第8回 Real and Personal Property
- 第9回 Estates and Interest in Land
- 第10回 Leases
- 第11回 Securities
- 第12回 Nature of Tortious Liability
- 第13回 Capacity
- 第14回 Trespass
- 第15回 まとめ

## 教科書・参考文献

教科書 必要に応じて適宜指示する。

参考書 必要に応じて適宜指示する。

## 授業外での学習

法律になじむように学部民法その他の法律の講義に出席すること

## 評価方法

受講状況(30%)、授業中の発表(30%)、レポート報告の内容(20%)、発言等(20%)を総合的に判断して評価する。状況によっては試験も行う。

## 履修上の注意

活発な発言を期待する。